様式２

「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業（早期経営改善計画策定支援）」

に係る補助事業補助金交付申請書

東京信用保証協会　御中

令和　　年　　月　　日

申請者名：

代表者名：

住　　所：

電話番号：

貴協会が行う標記事業について、補助金の交付を申請します。

１．補助金交付申請額　　　金　　　　　　　　　　　　　　　円

※補助金交付申請額については、以下を確認の上、記載してください。

|  |
| --- |
| 【補助金の範囲】計画策定支援事業に基づく「早期経営改善計画策定支援費用（計画策定支援費用に限る。）」のうち、３分の１（自己負担分）かつ１０万円を限度とし、１千円未満は切捨てとする。なお、「早期経営改善計画策定支援費用（計画策定支援費用に限る。）」は、中小企業活性化協議会に提出した業務別見積明細書（早期経営改善計画策定支援）の金額を超えることができない。 |

２．補助金振込先（申請者名義の口座）

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 |  |
| 支　店　名 |  |
| 預金種目 |  |
| 口座番号 |  |
| フリガナ |  |
| 名　　　義 |  |

３．添付書類

□　早期経営改善計画策定支援事業費用支払申請書（写）

□　業務別請求明細書（早期経営改善計画策定支援）（写）

□　申請者による費用負担額（自己負担分）の支払を示す証憑類（写）

□　中小企業活性化協議会が認定支援機関に対して通知した支払決定を証する書面（認定支援機関から徴求し、提出してください。）（写）（注）

　（注）計画策定支援費用の一部の支払いが留保され伴走支援の実施後に支払われる場合は、留保される額を差し引いた当該費用の支払決定を証する書面でも差し支えない。

以 上